



関西学院大学リポジトリ

Kwansei Gakuin University Repository

## 永田秀樹教授略歴

雑誌名	法と政治
巻	71
号	2
ページ	23(793) - 33(803)
発行年	2020-09-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10236/00029057">http://hdl.handle.net/10236/00029057</a>

# 永田 秀樹 教授 略歴

1950年 9 月 鳥取県境港市に生まれる

## 【学歴】

1969年 3 月 鳥取県立米子東高等学校卒業  
1969年 4 月 京都大学法学部入学  
1973年 3 月 同卒業  
1973年 4 月 京都大学大学院法学研究科（公法専攻）修士課程入学  
1975年 3 月 同修了  
1975年 4 月 京都大学大学院法学研究科（公法専攻）博士課程入学  
1978年 3 月 同単位取得退学

## 【職歴】

1978年 4 月 京都大学助手（法学部）（1979年 3 月まで）  
1980年 4 月 大分大学講師（経済学部）（1982年 3 月まで）  
1982年 4 月 大分大学助教授（経済学部）（1993年 3 月まで）  
1993年 4 月 大分大学教授（経済学部）（1999年 3 月まで）  
1995年 3 月 ミュンスター大学客員研究員（1996年 3 月まで）  
1999年 4 月 立命館大学教授（国際関係学部）（2004年 3 月まで）  
2004年 4 月 関西学院大学大学院教授（司法研究科）（2019年 3 月まで）  
2010年 4 月 関西学院大学司法研究科科長室委員（2014年 3 月まで）  
2016年 4 月 関西学院大学司法研究科研究科長（2018年 3 月まで）  
2019年 3 月 関西学院大学定年退職

### 【社会的活動】

- 2008年 6 月      司法試験考査委員（2012年10月まで）
- 2013年 2 月      加古川市情報公開・個人情報保護審査会委員（2019年  
2 月まで）
- 2013年 4 月      大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会専  
門委員（2015年 3 月まで）
- 2018年 4 月      大学基準協会法科大学院認証評価委員（2019年 3 月ま  
で）

## 主 要 論 著

### 【著書】

- 日本国憲法－資料と判例－（現代憲法研究会編）法律文化社（1979年）
- 改訂増補日本国憲法－資料と判例Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ（現代憲法研究会編）法律文  
化社（1981年）
- 改訂増補日本国憲法－資料と判例Ⅱ〔追補版〕法律文化社（1984年）
- 新版日本国憲法－資料と判例Ⅰ，Ⅱ（現代憲法研究会編）法律文化社（1986  
年）
- 日本国憲法－資料と判例〔4訂版〕Ⅰ，Ⅱ（現代憲法研究会編）法律文  
化社（1990年）
- 日本国憲法－資料と判例〔5訂版〕Ⅰ，Ⅱ（現代憲法研究会編）法律文  
化社（1995年）
- クリティーク国際関係学（関下稔，中川涼司との共編）東信堂（2001年）
- 日本国憲法－資料と判例〔6訂版〕Ⅰ（現代憲法研究会編）法律文化社  
（2001年）
- 歴史の中の日本国憲法（和田進との共編）法律文化社（2002年）
- 24(794) 法と政治 71 巻 2 号 （2020 年 9 月）

それぞれの 9 条（長岡徹，松井幸夫との共著）関西学院大学出版会（2006 年）

基礎から学ぶ憲法訴訟（松井幸夫との共編）法律文化社（2010年）

憲法教室（松井幸夫との共編）法律文化社（2012年）

基礎から学ぶ憲法訴訟〔第 2 版〕（松井幸夫との共著）法律文化社（2015 年）

講義・憲法学（倉持孝司，長岡徹，村田尚紀，倉田原志との共著）法律文化社（2018年）

### 【学術論文等】

「西ドイツ連邦憲法裁判所成立過程の研究」法学論叢104巻 2 号（1978年）

「西ドイツにおける法律の憲法判断の方法」大分大学経済論集33巻 3 号（1981年）

「連邦憲法裁判所の地位，組織及び裁判官の選任」大分大学経済論集33 巻 5 号（1982年）

「合憲判決の方法」憲法判例百選Ⅱ〔第 2 版〕（1982年）

「西ドイツにおける憲法訴訟の手續原則」大分大学経済論集34巻 3 号（1982年）

「政党の公的性」大分大学経済論集（1985年）

「西ドイツの憲法裁判と政治（1）」大分大学経済論集38巻 6 号（1987年）

「西ドイツの憲法裁判と政治（2）」大分大学経済論集39巻 2 号（1987年）

「西ドイツ連邦憲法裁判所の政治的機能」法の科学15号（1987年）

「司法権の限界」現代憲法講義 2〔演習編〕（浦部法穂ほか）法律文化社（1989年）

「西ヨーロッパの憲法裁判制度（1）」大分大学経済論集41巻 2 号（1989 年）

「西ヨーロッパの憲法裁判と人権保障」人権の現代的諸相（阿部照哉還暦記念）有斐閣（1990年）

「適用違憲」法学教室125号（1991年）

「ドイツ連邦共和国」世界の憲法集（阿部照哉ほか編）有信堂（1991年）

「国連憲章と日本国憲法の関係」法学セミナー443号（1991年）

「ドイツと日本の憲法裁判」法と民主主義264号（1992年）

「日本国憲法と国連憲章」九州の平和研究2集（1992年）

「適用違憲の法理」ジュリスト1037号（1994年）

「政党の公的性格と国庫補助」政党国庫補助の比較憲法的総合的研究（森英樹編）柏書房（1994年）

「機会均等化調整金，基礎額を含む政党に対する国庫補助，党費・寄付の税制上の優遇措置，寄付の公開義務の下限額の引き上げ」自治研究70巻3号（1994年）

「政党に対する国庫助成」別冊法学セミナー司法試験シリーズ憲法Ⅰ〔第3版〕（1994年）

「合憲判決の方法」憲法判例百選Ⅱ〔第3版〕（1994年）

「政党助成の憲法論」憲法問題6（全国憲法研究会編）三省堂（1995年）

「ドイツ連邦国防軍の核武装の是非を問う住民アンケート法の合憲性」ドイツの憲法判例（ドイツ憲法判例研究会編）信山社（1996年）

「西ヨーロッパの憲法裁判に関する比較法的研究」平成6年度科学研究費補助金（一般研究C）研究成果報告書（1996年）

「イタリアの憲法裁判」現代違憲審査論（覚道豊治古稀記念）法律文化社（1996年）

「ヨーロッパの憲法裁判所と日本の憲法裁判所構想」法律時報70巻1号（1998年）

「ドイツ連邦共和国」世界の憲法集〔第2版〕（阿部照哉ほか編）有信堂  
26(796) 法と政治 71巻2号（2020年9月）

(1998年)

「超過議席の合憲性」自治研究74巻8号(1998年)

「機会均等化調整金, 基礎額等を含む政党助成の合憲性—政党助成Ⅱ判決—」ドイツの最新憲法判例(ドイツ憲法判例研究会編)信山社(1999年)

「内閣の法律案提出権」別冊ジュリスト・憲法の争点〔第3版〕(1999年)

「憲法改正論議のあり方」法学セミナー545号(2000年)

「街頭演説の許可制」憲法判例百選Ⅰ〔第4版〕(2000年)

「司法制度改革審議会最終意見書について—憲法学の立場から」法の科学32号(2002年)

「衆議院議員選挙の小選挙区の区割り基準の規定の合憲性等」民商法雑誌127巻2号(2002年)

「スペインおよびポルトガルの憲法裁判」日独憲法学の創造力下巻(栗城壽夫古稀記念)信山社(2003年)

「ドイツ連邦国軍の核武装の是非を問う住民アンケート法の合憲性」ドイツの憲法判例〔第2版〕(ドイツ憲法判例研究会編)信山社(2003年)

「憲法裁判と政治」憲法裁判の国際的発展(ドイツ憲法判例研究会編)信山社(2004年)

「Verfassungsgerichtsbarkeit zwischen Recht und Politik-Vergleichende Betrachtung zwischen Japan und Deutschland」Christian Starck (Hrsg.), Fortschritte der Verfassungsgerichtsbarkeit in der Welt, Teil I, Nomos Verl.」(2004年)

「ドイツにおける法人の人権および結社の自由」立命館大学人文科学研究所紀要No.84(2004年)

「司法制度と民主主義」憲法問題15号(全国憲法研究会編)三省堂(2004年)

「機会均等化調整金, 基礎額等を含む政党助成の合憲性—政党助成Ⅱ判決

- ー」ドイツの憲法判例Ⅱ〔第2版〕（ドイツ憲法判例研究会編）信山社（2006年）
- 「ドイツ連邦共和国」世界の憲法集〔第3版〕（阿部照哉ほか編）有信堂（2005年）
- 「有事法制と日本国憲法」ソウル大学・공익과 인권（公益と人権）3巻2号（2006年）
- 「安全保障と違憲立法審査権」法学セミナー625号（2007年）
- 「街頭演説の許可制」憲法判例百選Ⅰ〔第5版〕（2007年）
- 「戦争損害論」と日本国憲法，－最高裁判例の批判的検討－」現代社会における国家と法（阿部照哉喜寿記念）成文堂（2007年）
- 「司法改革の進行と違憲審査制論」法律時報79巻2号（2007年）
- 「超過議席の合憲性」ドイツの憲法判例Ⅲ（ドイツ憲法判例研究会編）信山社（2008年）
- 「内閣の法律案提出権」別冊ジュリスト・憲法の争点（2008年）
- 「基本権保護義務論の射程と可能性」現代憲法における安全（森英樹編）日本評論社（2009年）
- 「ドイツ連邦共和国」世界の憲法集〔第4版〕（阿部照哉ほか編）有信堂（2009年）
- 「国家公務員の政治的行為禁止の合憲性」ジュリスト臨時増刊・平成22年度重要判例解説（2011年）
- 「憲法と行政裁量」法律時報85巻2号（2013年）
- 「立法裁量論批判」憲法の規範力と憲法裁判（ドイツ憲法判例研究会編）信山社（2013年）
- 「情報公開と知る権利」憲法判例百選Ⅰ〔第6版〕（2013年）
- 「ドイツにおける生存権保障とハルトツIV判決」法と政治69巻1号（2018年）
- 28(798) 法と政治 71巻2号（2020年9月）

「人口比例に基づく議席配分規定の合憲性」ドイツの憲法判例Ⅳ（ドイツ憲法判例研究会編）信山社（2018年）

「ドイツ連邦共和国」世界の憲法集〔第5版〕（畑博行ほか編）有信堂（2018年）

「市議会議員の出席停止処分に関する司法審査」新・判例解説 Watch（2019年）

「情報公開と知る権利」憲法判例百選Ⅰ〔第7版〕（2019年）

### 【論評等】

「表現の自由とプライバシー（1）「宴のあと」事件」基本判例双書憲法（阿部照哉編）同文館（1980年）

「表現の自由とプライバシー（2）「エロス+虐殺」上映事件」基本判例双書憲法（阿部照哉編）同文館（1980年）

「盗聴器の使用とプライバシー」基本判例双書憲法（阿部照哉編）同文館（1980年）

「犯罪捜査のための写真撮影と肖像権」基本判例双書憲法（阿部照哉編）同文館（1980年）

「国民の知る権利奪う国家機密法」大分合同新聞11月11日（1985年）

「司法権」憲法教室（阿部照哉編）法律文化社（1986年）

「憲法訴訟」憲法教室（阿部照哉編）法律文化社（1986年）

「財政」憲法教室（阿部照哉編）法律文化社（1986年）

「県民は隔離部屋を許さなかった！」関西汽船の隔離部屋をなくさせる会（1987年）

「社会・市民運動」大分県労働運動史第3巻（1990年）

「司法権」ハンドブック憲法（阿部照哉ほか編）有信堂（1990年）

「違憲審査」ハンドブック憲法（阿部照哉ほか編）有信堂（1990年）



- 「憲法訴訟」ハンドブック憲法（阿部照哉ほか編）有信堂（1990年）
- 「9条と国連中心主義」西日本新聞5月2日（1991年）
- 「最高裁判所規則制定への関与を理由とする忌避の許否」法学セミナー447号（1992年）
- 「在監者と14歳未満の者との接見を禁止する監獄法施行規則の合憲性」法学セミナー448号（1992年）
- 「政治資金規制法に基づく収支報告書の写しの交付請求の可否」法学セミナー449号（1992年）
- 「靖国神社公式参拝の合憲性」法学セミナー450号（1992年）
- 「セクシャルハラスメントによる性差別」法学セミナー451号（1992年）
- 「台湾人元日本兵戦死傷に対する国家補償」法学セミナー452号（1992年）
- 「靖国神社等への玉串料等の公費支出と政教分離」法学セミナー453号（1992年）
- 「靖国神社への公式参拝と政教分離原則」法学セミナー454号（1992年）
- 「成田新法の合憲性」法学セミナー455号（1992年）
- 「大嘗祭への知事の公費参列の合憲性」法学セミナー456号（1992年）
- 「消費税法の合憲性」法学セミナー457号（1993年）
- 「市にたいする庁舎事務室内での禁煙措置要求」法学セミナー458号（1993年）
- 「酒類販売免許制と職業選択の自由」法学セミナー459号（1993年）
- 「議会制民主主義と政党－憲法と政党」ベーシック憲法入門（山下健次ほか）法律文化社（1996年）
- 「憲法改正と変遷－憲法の存在意義と憲法改正」ベーシック憲法入門（山下健次ほか）法律文化社（1996年）
- 「司法権」新憲法教室（阿部照哉ほか）法律文化社（1997年）
- 「憲法訴訟」新憲法教室（阿部照哉ほか）法律文化社（1997年）
- 30(800) 法と政治 71巻2号（2020年9月）

「財政」新憲法教室（阿部照哉ほか）法律文化社（1997年）  
「1997年判例回顧と展望・憲法」法律時報70巻5号（1998年）  
「hideki のドイツ見て歩き」月刊ミックス（大分合同新聞社）（1998年8月～1999年7月）  
「1998年判例回顧と展望・憲法」法律時報71巻5号（1999年）  
「1999年判例回顧と展望・憲法」法律時報72巻5号（2000年）  
「憲法調査会」経済科学通信94号（2000年）  
「2000年判例回顧と展望・憲法」法律時報73巻5号（2001年）  
「小泉首相の靖国神社公式参拝発言について」市民と憲法研究者をむすぶ憲法問題 Web（2001年）  
「2001年判例回顧と展望・憲法」法律時報74巻5号（2002年）  
「N システムと憲法13条」法学教室353号別冊付録判例セレクト2009（2010年）  
「国民主権」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012年）  
「思想・良心・信教の自由」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012年）  
「社会的基本権」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012年）  
「権力分立の原理」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012年）  
「司法権」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012年）  
「憲法訴訟」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012年）  
「憲法の視点で裁いて視標「官房機密費最高裁判決」」47NEWS（共同通信社）（2018年）

#### 【翻訳】

K. ヘッセ「ドイツ連邦共和国における憲法裁判の課題と限界」法学論叢

法と政治 71巻2号（2020年9月） 31(801)

107巻 2 号 (1980年)

コンラート・ヘッセ『西ドイツ憲法綱要』(阿部照哉, 初宿正典, 武永淳との共訳) 日本評論社 (1983年)

ヘルムート・ジモン「憲法裁判 (上)・(下)」大分大学経済論集39巻 3号・4号 (1987年・1988年)

「連邦憲法裁判所法および連邦憲法裁判所規則 (1)・(2)」大分大学経済論集40巻 5号・7号 (1988年)

ディーター・ビルク「税法と憲法」大分大学経済論集49巻 3.4 合併号 (1997年)

ピエロート／シュリンク『現代ドイツ基本権』(倉田原志, 松本和彦との共訳) 法律文化社 (2001年)

ディートリッヒ・ムルスヴィーク「ヨーロッパ人権条約による積極的義務」関西大学法学研究所・ノモス No.22 (2008年)

ピエロート／シュリンク／キングレーン／ボッシャー『現代ドイツ基本権〔第2版〕』(倉田原志, 丸山敦裕との共訳) 法律文化社 (2019年)

#### 【学会報告等】

「西ドイツ連邦憲法裁判所の政治的機能」民主主義科学者協会法律部会 (1986年10月)

「西ヨーロッパの憲法裁判と人権保障」九州法学会 (1990年)

「ドイツと日本の憲法裁判」日本民主法律家協会 (1991年)

「日本国憲法と国連憲章」日本平和学会九州地区研究会 (1991年)

「政党助成の憲法論」全国憲法研究会 (1994年)

「憲法調査会の設置について憲法の実在意義から考える」京都憲法会議 (1999年 7 月)

「ピエロート／シュリンクの基本権論—人権制約の理論を中心として—」

32(802) 法と政治 71巻 2号 (2020年 9月)

関西憲法判例研究会（2000年）

「司法制度改革審議会最終意見書について－憲法学の立場から」民主主義  
科学者協会法律部会（2001年）

「Beziehung des Verfassungsgerichts zum Parlament Verfassungsgerichts-  
barkeit zwischen Recht und Politik – Vergleichende Betrachtung  
zwischen Japan und Deutschland –」ドイツ憲法判例研究会（2002年）

「有事法制と日本国憲法」第2回日韓共同研究会（2003年）

「司法制度と民主主義」全国憲法研究会（2003年）

「憲法裁判所型違憲審査制の意義」参議院憲法調査会（2004年）

「憲法裁判所型違憲審査制と改憲論」大阪弁護士会（2005年）

「海賊対処法と自衛隊派遣問題」兵庫県弁護士会（2009年）

「司法積極主義者がいなくなっからの最高裁判所」関西民科（2019年）